

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理・戦略担当 米司 博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	東京 03(6862)7091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京主管支店長 篠原 信治
【縦覧に供する場所】	センコー株式会社東京主管支店 (東京都江東区潮見二丁目8番10号) センコー株式会社埼玉主管支店 (さいたま市緑区大字大門1916番地1) センコー株式会社千葉支店 (千葉県市原市五井9014番地) センコー株式会社阪神支店 (神戸市中央区浜辺通五丁目1番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	328,256	343,759	434,000
経常利益 (百万円)	13,424	14,435	17,178
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,396	7,641	8,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,802	9,574	8,630
純資産額 (百万円)	100,176	107,860	100,009
総資産額 (百万円)	285,194	279,469	269,461
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	52.51	53.34	60.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	48.80	50.21	56.32
自己資本比率 (%)	30.9	33.7	32.6

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.52	22.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日 以下「当第3四半期」）における日本経済は、所得・雇用環境の改善が続き、秋頃からの円安・株高もあり、踊り場局面から持ち直しの動きが出ているものの、海外経済の減速及び個人消費の弱さなどにより、景気は足踏み状態が続きました。

物流業界におきましては、貨物輸送量の停滞が続く中、ドライバーや作業員の不足などもあり、厳しい経営環境が続きました。

当第3四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内では、4月に百貨店納品代行などのファッション物流事業を手掛ける「アクロストランスポート株式会社」を当社グループに迎え、ファッション物流事業を行うグループ各社との連携を図り、事業拡大を進めております。

大型物流拠点では、5月にインポート向け物流サービスを提供する「成田ファッションロジスティクスセンター」（千葉県富里市）が、8月に大手GMSの西関東エリア店舗向けの業務を行う「西関東LC（ロジスティクスセンター）」（神奈川県愛川町）が、11月に首都圏向けの業務を行う「加須PDセンター」（埼玉県加須市）がそれぞれ稼働いたしました。さらに今年1月には「日野物流センター」（東京都日野市）を開業し、大手ドラッグストア向けの業務がスタートいたしました。

海外では、8月にケンタッキー物流センター（アメリカ・ケンタッキー州）を増築し、冷凍倉庫を新設するなど規模と機能を拡大させ、10月にはマンマーに初進出して、3温度帯の物流センターを稼働させました。また今年10月の稼働を目指して、韓国・釜山新港で2棟目となる物流センターの建設を進めているほか、中国の大手総合繊維企業グループと提携し、平成30年1月から中国・上海でアパレル向け物流業務の開始を予定するなど、事業拡大に向けて取り組んでおります。

一方、新たな事業分野への取り組みといたしまして、8月に子会社を設立して不動産事業に進出し、10月には介護事業を手掛ける「株式会社けいはんなヘルパーステーション」を当社グループに迎え、介護事業に本格参入いたしました。また、今年1月に家事代行を行う「株式会社イエノナカカンパニー」を子会社にして、生活支援サービス事業に進出いたしました。

生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強を進めるとともに、環境負荷低減とドライバー不足に対応したモーダルシフトを推進しております。また10月には、当社の交通安全研修施設であるクレフィール湖東（滋賀県東近江市）内の大型自動車教習所が指定教習所として認可され、今後のドライバー確保と育成につながると考えております。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人（私募リート）に、保有する物流センター7物件を譲渡いたしました。調達した資金は、新たな物流センター建設などに活用しております。

加えて、人材教育の内容をさらに高度化・専門化し、人材の戦略的な育成を図る目的で、10月に社内大学の「センコーユニバーシティ」を開学、また女性の活躍促進に向け、管理職やマネージャーの登用を進めております。

当第3四半期の連結業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
営業収益	328,256	343,759	15,503	4.7%
営業利益	13,769	14,271	501	3.6%
経常利益	13,424	14,435	1,010	7.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,396	7,641	244	3.3%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、アクロストラנסポート株式会社を連結子会社にしたことなどにより、3,437億59百万円と対前年同期比4.7%の増収となりました。

利益面におきましては、既存顧客の物量減少による減益影響がありましたが、拡販による増益効果や、料金改定、燃料価格低下などもあり、連結営業利益は142億71百万円と対前年同期比3.6%の増益、連結経常利益は144億35百万円と対前年同期比7.5%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億41百万円と対前年同期比3.3%の増益となりました。

当第3四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

アクロストラנסポート株式会社の連結子会社化による増収効果や、大手ドラッグストアをはじめとする拡販効果などから、事業収入は2,402億41百万円と対前年同期比5.5%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

燃料価格低下による石油販売事業の減収はありましたが、既存商品の販売量増加や新規拡販効果があり、事業収入は1,000億39百万円と対前年同期比2.7%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理受託業や太陽光発電による売電事業が伸長したことにより、事業収入は34億78百万円と対前年同期比11.1%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期末における総資産は、2,794億69百万円となり、前期末に比べ100億8百万円増加いたしました。流動資産は、1,064億35百万円となり、前期末に比べ130億55百万円増加いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が104億96百万円、商品及び製品が9億61百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、1,729億43百万円となり、前期末に比べ30億27百万円減少いたしました。これは、無形固定資産が18億61百万円、投資その他の資産が35億39百万円増加したものの、保有する物流センター7物件を私募リートに譲渡したこと等により有形固定資産が84億29百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、1,716億8百万円となり、前期末に比べ21億56百万円増加いたしました。流動負債は、935億15百万円となり、前期末に比べ78億68百万円増加いたしました。これは、1年以内償還予定の社債が50億円減少したものの電子記録債務が60億7百万円、短期借入金が55億11百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、780億92百万円となり、前期末に比べ57億11百万円減少いたしました。これは、長期借入金が66億64百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、1,078億60百万円となり、前期末に比べ78億51百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換等により資本金が6億56百万円、資本剰余金が7億7百万円増加したことに加え、利益剰余金が44億81百万円、非支配株主持分が13億70百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から1.1%上昇し、33.7%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,927,420	152,861,921	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株です。
計	146,927,420	152,861,921	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	2,092	146,927	656	24,667	656	22,759

(注) 1. 2018年10月15日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。  
 2. 平成29年1月1日から平成29年1月13日までの間に、2018年10月15日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、発行済株式総数が5,934,501株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,860百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,374,800	1,443,748	-
単元未満株式	普通株式 53,371	-	-
発行済株式総数	144,834,771	-	-
総株主の議決権	-	1,443,748	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式58株が含まれております。  
 2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,132,800株(議決権の数11,328個)は、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	406,600	-	406,600	0.28
計	-	406,600	-	406,600	0.28

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,132,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	山中 一裕	平成28年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 18,477	1 18,793
受取手形及び営業未収入金	58,107	3 68,604
商品及び製品	6,967	7,929
販売用不動産	3	-
仕掛品	200	424
原材料及び貯蔵品	335	300
その他	9,317	10,409
貸倒引当金	29	26
流動資産合計	93,380	106,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 62,412	1 54,826
土地	1 60,486	55,918
その他(純額)	1 13,824	1 17,549
有形固定資産合計	136,723	128,294
無形固定資産		
のれん	4,038	5,711
その他	3,906	4,094
無形固定資産合計	7,945	9,806
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	15,633
差入保証金	10,572	11,249
繰延税金資産	2,553	2,348
その他	7,506	6,579
貸倒引当金	1,026	967
投資その他の資産合計	31,302	34,842
固定資産合計	175,971	172,943
繰延資産		
開業費	108	89
繰延資産合計	108	89
資産合計	269,461	279,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,125	37,548
電子記録債務	1,601	7,609
1年内償還予定の社債	5,000	-
短期借入金	18,388	23,900
未払法人税等	3,219	1,800
賞与引当金	3,959	2,466
役員賞与引当金	220	155
その他	16,131	20,036
流動負債合計	85,647	93,515
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,037	3,721
長期借入金	55,943	49,279
役員退職慰労引当金	363	271
特別修繕引当金	39	33
退職給付に係る負債	7,621	7,619
資産除去債務	518	770
その他	7,279	9,396
固定負債合計	83,804	78,092
負債合計	169,451	171,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,011	24,667
資本剰余金	22,838	23,545
利益剰余金	42,845	47,327
自己株式	942	693
株主資本合計	88,752	94,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,762
繰延ヘッジ損益	91	89
為替換算調整勘定	427	42
退職給付に係る調整累計額	2,820	2,579
その他の包括利益累計額合計	1,036	685
新株予約権	359	396
非支配株主持分	11,933	13,303
純資産合計	100,009	107,860
負債純資産合計	269,461	279,469

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	328,256	343,759
営業原価	291,937	305,328
営業総利益	36,318	38,431
販売費及び一般管理費	22,548	24,159
営業利益	13,769	14,271
営業外収益		
受取利息	137	76
受取配当金	106	121
その他	623	986
営業外収益合計	866	1,183
営業外費用		
支払利息	837	710
その他	375	309
営業外費用合計	1,212	1,020
経常利益	13,424	14,435
特別利益		
固定資産売却益	286	212
特別利益合計	286	212
特別損失		
100周年記念事業費	47	306
災害による損失	-	128
固定資産除却損	96	60
訴訟関連費用	-	38
リース解約損	126	-
固定資産売却損	54	-
解約違約金	35	-
関係会社株式売却損	32	-
特別損失合計	394	534
税金等調整前四半期純利益	13,316	14,113
法人税、住民税及び事業税	3,105	3,690
法人税等調整額	1,403	1,195
法人税等合計	4,508	4,885
四半期純利益	8,808	9,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,412	1,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,396	7,641

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,808	9,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	413
繰延ヘッジ損益	34	191
為替換算調整勘定	68	504
退職給付に係る調整額	174	245
その他の包括利益合計	6	346
四半期包括利益	8,802	9,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,441	7,991
非支配株主に係る四半期包括利益	1,361	1,583

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことによりアクロストラנסポート株式会社を、新たに新設したことによりセンコー分割準備株式会社、埼玉南センコーロジ株式会社及び京都センコー運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった野田センコーロジサービス株式会社については、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、S K浦和有限会社、S K西神合同会社及び株式会社四国冷凍運輸倉庫は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として10年に変更しております。

この変更に伴い、従来、費用処理年数によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ217百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当プランでは、「センコーグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託が、設立後より4年6ヶ月にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度718百万円、1,449千株、当第3四半期連結会計期469百万円、946千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度750百万円、当第3四半期連結会計期間374百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務(ノンリコース債務)であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
短期借入金	395百万円	170百万円
長期借入金	80	-

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
現金及び預金	655百万円	392百万円
建物及び構築物	3,186	1,461
土地	743	-
その他の有形固定資産	14	12

2 偶発債務

(1) 保証債務

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
SENKO (USA) INC.	(借入債務)	225百万円	SENKO GLOBAL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. (借入債務) 1,671百万円
SENKO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	(借入債務)	162	SENKO (USA) INC. (借入債務) 209
青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	16	SENKO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. (借入債務) 73
従業員	(住宅資金借入債務)	0	青島扇拡物流有限公司 (リース債務) 10 従業員 (住宅資金借入債務) 0
計		405	計 1,966

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による買戻し義務限度額	468百万円	964百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	83百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	82百万円	108百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	657百万円
支払手形	-	407

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	7,350百万円	7,586百万円
のれんの償却額	208	282

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注1)1,271	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	(注2)1,299	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。  
 2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1)1,588	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	(注2)1,588	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。  
 2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(株主資本の金額の著しい変動)

当第3四半期連結会計期間において、2018年10月15日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の内容は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,312百万円
資本金の増加額	656百万円
資本準備金の増加額	656百万円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 2,092,649株



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	227,699	97,425	3,131	328,256	-	328,256
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,181	8,504	2,760	12,446	12,446	-
計	228,880	105,929	5,892	340,702	12,446	328,256
セグメント利益	11,286	2,132	563	13,983	213	13,769

(注)1. セグメント利益の調整額 213百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	240,241	100,039	3,478	343,759	-	343,759
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,523	8,778	2,974	13,276	13,276	-
計	241,765	108,818	6,452	357,036	13,276	343,759
セグメント利益	11,287	2,622	620	14,530	258	14,271

(注)1. セグメント利益の調整額 258百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得したアクロストランスポート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,943百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円51銭	53円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,396	7,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,396	7,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,847	143,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円80銭	50円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10,640	8,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間1,741千株、当第3四半期連結累計期間1,192千株)。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、平成25年10月15日発行の2018年10月15日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)について、平成28年12月8日付で本社債の120%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部を繰上償還する権利が発生しました。当社は、当該権利を以下のとおり行使することを決定いたしました。

なお、繰上償還期日である平成29年1月20日までに、当第3四半期連結会計期間末時点において残存する本社債3,721百万円(帳簿価額)が全て株式に転換されました。

1. 繰上償還する銘柄

センコー株式会社2018年10月15日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還期日

平成29年1月20日

3. 繰上償還の内容

(1) 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部

平成28年12月31日現在の残存額 3,721百万円

(2) 繰上償還金額

本社債の全額

(転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使)

当第3四半期連結会計期間終了後、2018年10月15日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)について権利行使がありました。なお、平成29年1月13日をもちまして本社債の全額が株式に転換しました。

平成29年1月1日から平成29年1月13日までの権利行使の内容は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	3,721百万円
資本金の増加額	1,860百万円
資本準備金の増加額	1,860百万円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 5,934,501株

## 2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 1,588百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・ 平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栢矢 晋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。